

# 教育体験活動

(「1000時間体験学修」)

平成19年度 実践報告書

平成20年9月

島根大学教育学部

「教育臨床総合研究 7 2008研究」

## 実習 Semester における学校教育体験と教育実習の往還関係について

Teaching Experiences in School Education Area and Basic Experience Area in the Semester for Juniors , What Interactive Relationship is ?

青山 巧*	長澤 郁夫*
Takumi AOYAMA	Ikuo NAGASAWA
嘉賀 收司*	齋藤 英明*
Syuji KAGA	Hideaki SAITO
小川 巖**	
Iwao OGAWA	

## 要 旨

今年 3 月、1000 時間体験学修を実施してから、初めての卒業生を送り出した。新カリキュラムでの最初の卒業生の内、従来の学校教育実習に加え、同時期に実習 Semester として地域の学校に出かけ、体験を積み重ねることで、附属学校での教育実習と学外体験をうまく往還させた学生は、教職志向を高め、より高い実践力を身につけることができた。

〔キーワード〕 体験の構造化、継続性、校種の選択

## 1. はじめに

実習 Semester は、平成 18 年度より 3 年生を対象に始めたものであり、この期間（9 月～12 月第 1 週）は、基本的に教育実習以外の講義・演習等の履修をせず、学外での基礎体験学修を行うこととしている。特に、連携市町村が、平日の公立小中学校で様々な活動（期間・対象・活動内容等）ができるように募集をし、支援をいただいていることが特徴である。ここでは、平成 19 年度卒業生の実習 Semester での取り組みとそれが教育実習や卒業後の進路と、どのような関係があったのか報告する。

\* 島根大学教育学部附属教育支援センター専任基礎体験領域担当

\*\* 島根大学教育学部附属教育支援センター長（心理・発達臨床講座）

## 2. 実習semesterにおける学校体験の取り組みと成果

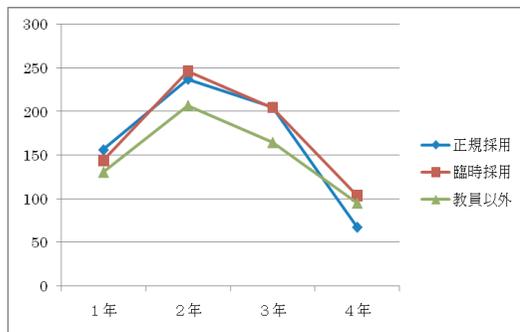


図1 4年間の基礎体験領域体験時間の経年変化

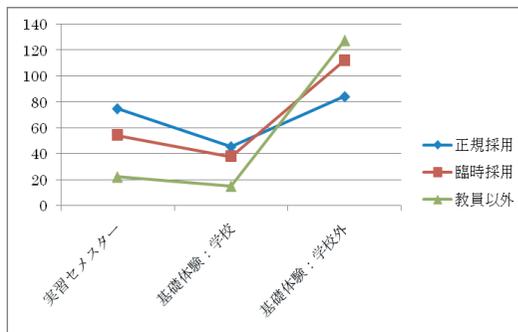


図2 3年時における内容別体験時間

図1を見ると、教員になった学生は、教員にならなかった学生よりも、1年時から積極的に活動を行っている。これは早い段階から教員を目指し、体験の意義を感じたためである。資料1にもあるように、卒業要件として必要な基礎体験領域の時間は、470時間であるが、教員以外の学生でも達成率は127%を超え、教員になった学生については145%を超えている。このことから基礎体験領域での活動は、教員になるためだけに必要なものではなく、一般企業への就職等においても必要なものであることを認識して取り組んでいたことが推察される。

また、正規採用者と臨時採用者では1～3年までは体験時間に大きな相違はないが、4年時に正規採用者の体験時間数が少ないということが分かった。このことについて学生に聞き取りをした結果、3年時での体験活動をふまえ、より一層教員になりたいという思いが強くなり、そのためには体験も必要であるが、まずは教職試験、専門試験、一般教養、小論文、面接、模擬授業といった教員採用試験への対策を重視する必要があることを認識し、特に4年の前期は授業以外の時間のほとんどをその対策に費やしたということであった。

図2では、実習semesterにおいて、正規採用者が最も多くの体験時間を積み重ねている。教育実習IVでの学びと公立小中学校での学びを往還させ、授業づくり、子ども理解、学校理解、現場教員の日常の姿などにふれたことが、教職志向をより一層高めていったようだ。

臨時採用者も、正規採用者とはほぼ同じ時間の体験をしているが、学校外の活動時間が占める割合が高くなっている。これは、社会教育施設を中心とした継続的な活動に参加していた学生が多く、学校に特化した活動というよりも、自分が行ってきた活動を優先する傾向が見られた。

教員以外の学生は、実習semesterにおいて学校での体験を選択しない傾向にあった。

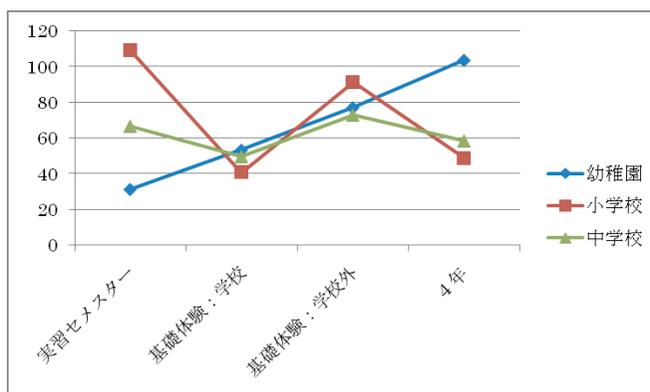


図3 正規採用者の3年時及び4年時の体験時間（校種別）

<参考：平成18年度実習セメスター校種別受入校及び活動数>

	募集校数	募集活動数	参加校数	参加活動数
幼稚園	0	0	0	0
小学校	29	35	19	23
中学校	14	23	4	9

次に、正規採用者において、校種での特徴があるかを調べてみたところ（図3）、小学校の正規採用者は、実習セメスターにおいて非常に積極的に活動に参加をしていることが分かった。これは、学生を受け入れている学校が多いことも関係している。中学校では、一部の長期的な受け入れを除くと、放課後の個別学習支援がほとんどなのに対し、小学校では終日学生を受け入れ、授業支援や児童支援、個別支援と学校の実態に応じて、学生を積極的に活用する取り組みが行われ、それが学生にとっても大きな学びとなり、予定していた日数を上回る活動へとつながった者もいた。

また、受入先を幼稚園まで拡大することができず、幼稚園教員をめざす学生から不満の声が上がった。そのため、19年度の実習セメスターから幼稚園での受入をお願いし、募集をしていただいたため、4年時に活動をする学生が多かった。

表1 正規採用者の実習セメスターにおける学校体験内容及び参加実績

分類	活動内容	参加者	平均活動日数
地域宿泊型	離島での学習支援（小学校）	2人	10日
	離島での学習支援（中学校）	4人	6.7日
	中山間地域での学習支援（小学校）	3人	10日
	中山間地域での学習支援（中学校）	2人	4.5日
通学型	松江市内学習支援（小・中学校・特別支援学校）	11人	9.4日
	松江市外学習支援（小・中学校）	9人	8.3日

<参考>

	平均活動日数
正規採用者	7.4日
全体	2.9日

上述したとおり、実習セメスターは、原則として講義・演習を行わないため、公立小中学校での活動に積極的に参加することができる。これは、ほとんどの学生において同一の条件であるが、平均活動日数が正規採用者と全体平均とでは大きく異なる。

正規採用者は、1週間～2週間連続して活動できるものを選択して参加している傾向にあり、離島や中山間地域など附属学校と違う特色をもった学校に興味を示し、市町村から提供していただいた宿泊施設で共同生活をしながら、学校や地域に溶け込んだ活動を行った。そのことが教員の仕事の魅力を感じることできた要因の一部と推察される。

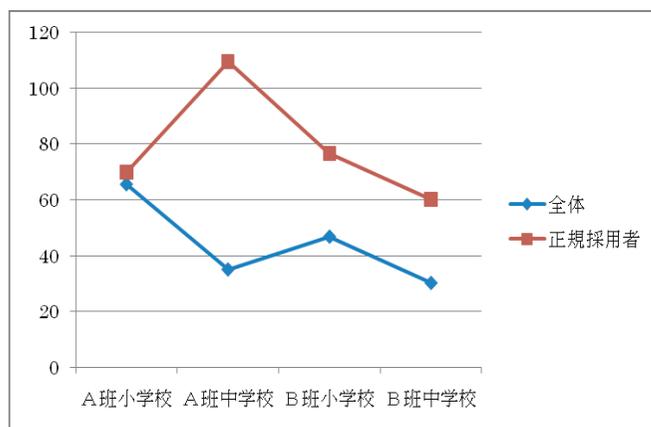


図4 教育実習Ⅳの班と実習セメスター体験活動時間の関係

また、通学型の体験活動をした学生の中には、2ヶ月近くほぼ毎日通い、特定の学級での学習支援を行うことで、子どもとの関係を築き、学校からも信頼を得るほどになった者もいた。

本学部では、実習セメスターにあわせて教育実習Ⅳ（本実習4週間）と教育実習Ⅴ（異校種実習1週間）をA班とB班に分け、9月がA班の実習Ⅳ、10月がB班の実習Ⅳ、11月がA・B班の実習Ⅴというスケジュール

で附属小学校、附属中学校（Ⅳ・Ⅴ共通）、附属幼稚園（Ⅴのみ）で行っている。実習Ⅳでは、個人での指導案作成だけでなくクラス単位や学年単位でのグループによる協同立案での授業も行うため、事前の準備に時間を要する。そのため、B班においては9月に実習Ⅳの準備、10月に実習Ⅳ、11月に実習Ⅴというスケジュールにならざるを得ず、どうしても体験活動に行く時間が制限され、全体的な傾向として活動平均時間も小学校、中学校共に下回っている。

正規採用の学生においてはA班とB班での違いはあまりなく、むしろ小学校ではB班が上回っていることが分かる、このことから意欲さえあれば、工夫をして体験することは可能であることがうかがえる。

また、A班中学校の学生の体験時間数が多いことから細かく分析してみると、小学校の教員になった学生が、小学校での体験活動を多く積み重ねていたことが分かった。異校種を積極的に活動した結果、小学校教員へと志向が変化をしたのか、小学校教員を目指しているが、副免での教育実習期間が短いために、活動を積み重ねていったのか、判断はつかないが、いずれにしても実習セメスターの成果と言える。

附属学校で実習担当の教員に聞き取りをしたところ、「A班の学生は、協同立案→教育実習Ⅳ→実習セメスター→教育実習Ⅴ→実習セメスターと、一連の流れの中で活動に取り組むことができているが、B班の学生は、協同立案と実習セメスターが重なるために中途半端になっている学生が多いようだ。しかしながら、継続的に実習セメスターで活動をしてから教育実習Ⅳに臨んだ学生は、少々のことでもめげない、動じないたくましさを感じる。」という回答を得た。今後、さらにポイントをしばって、違いを検証したい。

### 3. まとめ

実習セメスターを積極的、効果的に活用した学生は、教員志向を高め、それに向けて明確な準備をしていくことが分かった。これにより、ただ単に、時間を積み重ねていくだけでなく、1・2年生段階に子ども及び地域という体験領域での活動を行うことで、子ども理解や人間関係力を磨き、その素地をもとに、3年生での学校教育実習Ⅳ・Ⅴと実習セメスターで

の学校体験を往還させることが、豊かな人間性と高い実践力をもった教員の育成につながっていくと言える。

今後は、この卒業生に対し、実習セメスターが学校現場においてどれだけ効果的であったのかを聞き取り調査し、体験活動の構造化をより明確にしていきたい。

資料 1 : 平成16年度入学生1000時間体験経年変化 (平均時間)

職 種	採用別	校 種	1 年	2 年	3 年				4 年	計	達成率 (%)
					通 年 学 校	実 習 セメスター	その他	計			
教 員	正 式	幼 稚 園	179.8	245.4	53.3	31.2	77.1	161.6	103.8	690.6	146.9
		小 学 校	142.6	224.6	40.7	109.3	91.2	241.2	48.7	657.1	139.8
		中 学 校	152.3	254.3	49.8	66.6	72.9	189.3	58.5	654.4	139.2
		特別支援	162.8	291	14.3	0	109.8	124	60	637.8	135.7
		平 均	156.3	237.3	45.7	75.1	84.4	205.2	67.7	666.5	141.8
	臨 時	幼 稚 園	221.7	431.7	31.3	11.3	70.2	112.8	71	837.2	178.1
		小 学 校	141.4	233.3	46.9	63.3	118.7	228.9	106.5	710.1	151.1
		中 学 校	100.7	183.7	11	44.8	99.9	155.7	105.3	545.4	116.0
		高 校	177.5	293.5	8.3	12.5	77.8	98.5	104	673.5	143.3
		特別支援	162.7	305.7	16.2	44.8	130.3	191.3	99.3	759	161.5
		平 均	144.1	246.5	37.9	54.5	112.3	204.7	103.5	698.8	148.7
	教 員 以 外		130.9	207.1	15	22.2	127.7	164.9	95.5	598.4	127.3

<参考：卒業要件として470時間が必修である>

島根大学教育学部附属教育支援センター研究紀要  
『島根大学教育臨床総合研究 2008 Vol.07』掲載